

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554 1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	186,274 (66,217)	216,178 (75,712)	259,495
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円)	11,171	18,463	2,407
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(は損失) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	17,311 (4,886)	9,860 (2,973)	11,444
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	15,295	12,671	8,498
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	77,355	96,064	84,152
総資産額 (百万円)	197,505	206,954	205,885
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	227.89 (64.32)	129.81 (39.14)	150.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	46.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,806	21,638	7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,506	1,950	11,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	972	13,186	7,420
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	28,471	37,012	30,215

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が増加し、2,161億7千8百万円と前年同四半期に比べ299億4百万円(16.1%)の増収となりました。営業利益は売上変動構成変化及び原価低減効果等による増加並びに製品保証引当金繰入額の減少により、175億円(前年同四半期は117億7千8百万円の損失)となりました。税引前四半期利益は184億6千3百万円(前年同四半期は111億7千1百万円の損失)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は98億6千万円(前年同四半期は173億1千1百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主にアジア及び日本における販売の増加により、全体で増加しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、604億6千1百万円と前年同四半期に比べ73億1千1百万円(13.8%)の増収となりました。営業利益は、96億1千5百万円と前年同四半期に比べ34億5千4百万円(56.1%)の増益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に中国及び日本における販売の増加により、全体で増加しました。

四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売が増加したことにより、688億1千1百万円と前年同四半期に比べ63億4千6百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は、52億5千1百万円と前年同四半期に比べ21億5千7百万円(69.7%)の増益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主に中国及びアジアにおける販売の増加により、全体で増加しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が増加したことにより、760億6千1百万円と前年同四半期に比べ161億5千6百万円(27.0%)の増収となりました。営業利益は、105億6千9百万円と前年同四半期に比べ65億7千4百万円(164.6%)の増益となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、24億3千5百万円と前年同四半期に比べ2億5千5百万円(9.5%)の減収となりました。営業損失は、製品保証引当金繰入額を計上したことにより、82億2千6百万円(前年同四半期は営業損失253億6百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、84億9百万円と前年同四半期に比べ3億4千4百万円(4.3%)の増収となりました。営業利益は、2億9千万円と前年同四半期に比べ7千1百万円(19.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,069億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は1,206億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千9百万円増加しました。これは主に、その他が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

<非流動資産>

非流動資産は862億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5千万円減少しました。これは主に、有形固定資産並びにその他の金融資産が減少したことによるものです。

<流動負債>

流動負債は775億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ81億2千4百万円減少しました。これは主に、引当金が増加したものの、短期有利子負債並びにその他の金融負債が減少したことによるものです。

<非流動負債>

非流動負債は194億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債並びに繰延税金負債が減少したことによるものです。

<資本>

資本は1,099億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億3千6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67億9千6百万円増加し、370億1千2百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、216億3千8百万円(前年同四半期比217.9%増)となりました。主な増加は、税引前四半期利益184億6千3百万円、減価償却費及び償却費73億7千8百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、19億5千万円(前年同四半期比70.0%減)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出54億1千8百万円であり、主な増加は、その他の金融資産の売却又は償還による収入38億6千1百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、131億8千6百万円(前年同四半期は9億7千2百万円の収入)となりました。主な減少は、短期有利子負債の純増減額82億5千1百万円、非支配持分株主への配当金の支払額34億6千2百万円です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、77億8千5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加しました。これは、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が増加したためです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		76,020,019		12,698		13,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,945,800	759,458	
単元未満株式	普通株式 20,319		
発行済株式総数	76,020,019		
総株主の議決権		759,458	

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	53,900		53,900	0.07
計		53,900		53,900	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、54,015株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,475	37,012
営業債権及びその他の債権		43,061	43,643
その他の金融資産	9	1,358	417
棚卸資産		32,707	33,550
その他		8,044	6,042
流動資産合計		115,647	120,667
非流動資産			
有形固定資産		68,808	66,211
投資不動産		536	536
無形資産		2,983	3,041
持分法で会計処理されている投資		5,024	5,462
その他の金融資産	9	6,746	4,874
繰延税金資産		2,253	2,236
その他		3,885	3,925
非流動資産合計		90,238	86,287
資産合計		205,885	206,954

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	9	10,420	1,912
営業債務		32,058	32,073
その他の金融負債	9	10,209	7,765
未払法人所得税		1,610	1,257
短期従業員給付		6,668	5,526
引当金		21,437	25,164
その他		3,290	3,871
流動負債合計		85,695	77,570
非流動負債			
長期有利子負債	9	6,296	5,593
その他の金融負債	9	2,503	518
長期従業員給付		7,578	7,670
引当金		941	903
繰延税金負債		4,923	4,192
その他		605	527
非流動負債合計		22,849	19,406
資本			
資本金		12,698	12,698
資本剰余金		13,417	13,417
利益剰余金		53,186	64,503
自己株式		54	54
その他の資本の構成要素		4,904	5,499
親会社の所有者に帰属する持分		84,152	96,064
非支配持分		13,188	13,912
資本合計		97,340	109,977
負債及び資本合計		205,885	206,954

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	186,274	216,178
売上原価		148,787	166,622
売上総利益		37,486	49,556
販売費及び一般管理費	7	47,938	32,600
その他の収益		344	989
その他の費用		1,671	445
営業利益(は損失)	5	11,778	17,500
金融収益		511	714
金融費用		329	141
持分法による投資損益		423	390
税引前四半期利益(は損失)		11,171	18,463
法人所得税		3,989	5,470
四半期利益(は損失)		15,161	12,993
四半期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		17,311	9,860
非支配持分		2,150	3,132
合計		15,161	12,993
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (単位：円)	8	227.89	129.81

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		66,217	75,712
売上原価		51,973	57,815
売上総利益		14,244	17,897
販売費及び一般管理費		8,203	12,364
その他の収益		133	662
その他の費用		325	205
営業利益		5,849	5,989
金融収益		1,055	276
金融費用		54	107
持分法による投資損益		140	79
税引前四半期利益		6,989	6,238
法人所得税		1,376	1,926
四半期利益		5,613	4,311

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,886	2,973
非支配持分		727	1,338
合計		5,613	4,311

基本的1株当たり四半期利益(単位：円)	8	64.32	39.14
---------------------	---	-------	-------

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益(は損失)		15,161	12,993
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		629	1,159
純損益に振替えられることのない項目の合計		629	1,159
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,536	1,893
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	-
持分法適用会社に対する持分相当額		55	188
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		1,592	2,082
その他の包括利益合計(税引後)		2,222	3,242
四半期包括利益		12,939	16,235
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		15,295	12,671
非支配持分		2,356	3,564
合計		12,939	16,235

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		5,613	4,311
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産		739	389
純損益に振替えられることのない項目の合計		739	389
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,487	502
持分法適用会社に対する持分相当額		559	129
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		10,046	632
その他の包括利益合計(税引後)		10,785	1,021
四半期包括利益		16,399	5,333
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		14,345	3,895
非支配持分		2,053	1,438
合計		16,399	5,333

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高		12,698	13,417	62,132	54	2,985	0
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)		-	-	17,311	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	629	0
四半期包括利益合計		-	-	17,311	-	629	0
所有者との取引等							
配当	6	-	-	607	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1	-	1	-
所有者との取引等合計		-	-	606	0	1	-
期末残高		12,698	13,417	44,214	54	3,614	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,080	5,064	93,258	12,378	105,637
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)		-	-	17,311	2,150	15,161
その他の包括利益		1,386	2,016	2,016	205	2,222
四半期包括利益合計		1,386	2,016	15,295	2,356	12,939
所有者との取引等						
配当	6	-	-	607	1,674	2,282
自己株式の取得		-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1	-	-	-
所有者との取引等合計		-	1	607	1,674	2,282
期末残高		3,466	7,080	77,355	13,060	90,415

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高		12,698	13,417	53,186	54	3,539	-
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	9,860	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,159	-
四半期包括利益合計		-	-	9,860	-	1,159	-
所有者との取引等							
配当	6	-	-	759	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,215	-	2,215	-
所有者との取引等合計		-	-	1,455	0	2,215	-
期末残高		12,698	13,417	64,503	54	2,484	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		1,364	4,904	84,152	13,188	97,340
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	9,860	3,132	12,993
その他の包括利益		1,650	2,810	2,810	431	3,242
四半期包括利益合計		1,650	2,810	12,671	3,564	16,235
所有者との取引等						
配当	6	-	-	759	2,839	3,598
自己株式の取得		-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	2,215	-	-	-
所有者との取引等合計		-	2,215	759	2,839	3,599
期末残高		3,015	5,499	96,064	13,912	109,977

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		11,171	18,463
減価償却費及び償却費		6,950	7,378
減損損失		1,183	52
金融収益及び金融費用		404	530
持分法による投資損益(は益)		423	390
有形固定資産除売却損益(は益)		90	182
棚卸資産の増減額(は増加)		2,310	220
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,953	298
営業債務の増減額(は減少)		3,498	616
従業員給付の増減額(は減少)		1,322	1,116
製品保証引当金の増減額(は減少)		19,530	3,667
その他		353	79
小計		13,018	27,089
利息の受取額		319	529
配当金の受取額		279	315
利息の支払額		166	127
法人所得税の支払額		5,472	6,169
独占禁止法関連支払額		1,171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,806	21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		1,061	3,861
その他の金融資産の取得による支出		490	356
有形固定資産の売却による収入		329	242
有形固定資産の取得による支出		7,370	5,418
その他		37	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,506	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		609	701
非支配持分株主への配当金の支払額		2,112	3,462
短期有利子負債の純増減額(は減少)		2,460	8,251
長期有利子負債の借入れによる収入		1,639	-
長期有利子負債の返済による支出		406	770
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		972	13,186
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		59	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,331	6,796
現金及び現金同等物の期首残高		27,139	30,215
現金及び現金同等物の四半期末残高		28,471	37,012

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ショーワ(以下「当社」という。)は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<http://www.showa1.com>)で開示しています。

当四半期連結累計期間の連結財務諸表(以下「要約四半期連結財務諸表」という。)は、2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2018年2月14日に取締役社長杉山伸幸及び取締役常務執行役員脇山成俊により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及び従業員給付を除き、取得原価を基礎として作成しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	53,149	62,464	59,904	2,691	178,210	8,064	-	186,274	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	53,149	62,464	59,904	2,691	178,210	8,064	-	186,274	
セグメント利益(は損失)(注)2	6,160	3,094	3,994	25,306	12,056	362	84	11,778	
金融収益及び金融 費用									182
持分法による投資 損益									423
税引前四半期利益 (は損失)									11,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(は損失)をベースとしています。

3. セグメント利益(は損失)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の費用」です。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	60,461	68,811	76,061	2,435	207,769	8,409	-	216,178	
セグメント間の売上 収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	60,461	68,811	76,061	2,435	207,769	8,409	-	216,178	
セグメント利益(は損失)(注)2	9,615	5,251	10,569	8,226	17,210	290	-	17,500	
金融収益及び金融 費用									572
持分法による投資 損益									390
税引前四半期利益									18,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(は損失)をベースとしています。

6. 配当

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	607	8.00	2016年3月31日	2016年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	759	10.00	2017年9月30日	2017年12月1日

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
荷造運賃	3,409	3,502
人件費	6,926	7,339
研究開発費	8,081	7,785
製品保証引当金繰入額	24,126	7,877

(注) 製品保証引当金繰入額は、主に当社グループにおいて生産した製品(ガススプリング)の一部に不具合があり、得意先において無償交換を行うことになったため、機種別等の最新の補修費用の情報及び過去の補修実績を基に将来の見込みを加味して見積った費用です。

8. 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(百万円)	17,311	9,860
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	227.89	129.81

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,886	2,973
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.32	39.14

9. 金融商品の公正価値

(1) その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
・3ヵ月超の預金	339	339	358	358
・その他の金融資産	1,737	1,737	664	664
FVTOCI				
・資本性金融商品	6,028	6,028	4,268	4,268
合計	8,105	8,105	5,292	5,292
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
・有利子負債				
借入金	16,527	16,536	7,358	7,354
リース債務	189	189	147	147
・その他の金融負債				
未払金	11,880	11,880	7,733	7,733
その他	799	799	541	541
FVTPL				
・デリバティブ負債	32	32	9	9
合計	29,429	29,438	15,790	15,786

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(デリバティブ負債)

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

(FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の基本的1株当たり四半期(当期)利益又は1株当たり親会社所有者帰属持分等を用いて算定しています。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

(上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

- レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格
- レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：観察不能な価格を含むインプット

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	5,985	-	42	6,028
合計	5,985	-	42	6,028
負債：				
デリバティブ負債	-	32	-	32
合計	-	32	-	32

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	4,181	-	87	4,268
合計	4,181	-	87	4,268
負債：				
デリバティブ負債	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

2【その他】

2017年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額..... 759百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2017年12月1日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。